

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺地 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経財グループ担当 (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-941-3311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,053	22.1	185	101.2	183	115.6	127	343.2
21年3月期第1四半期	6,594	—	92	—	84	—	28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	19.78	—
21年3月期第1四半期	4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	14,225	3,523	24.8	547.08
21年3月期	13,130	3,437	26.2	533.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,523百万円 21年3月期 3,437百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,700	6.1	260	13.4	240	9.7	110	16.6	17.06
通期	27,000	2.2	460	35.2	420	34.4	200	—	31.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,747,624株	21年3月期	6,747,624株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	307,164株	21年3月期	300,661株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,444,677株	21年3月期第1四半期	6,446,963株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業の一部において減産トレンドに底入れの兆しが見え始めたものの、世界的な金融危機が实体经济に及ぼした影響が企業収益を圧迫しました。雇用環境の悪化や個人消費が引き続き低迷する等、景気は依然と厳しい状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは2012年を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンACT12」において策定したアクションプランを着実に推進するとともに、各事業のオペレーションコストの削減と収益基盤の強化に取り組ましました。

この結果、第1四半期連結売上高は8,053百万円（前期比22.1%増）、営業利益は185百万円（前期比101.2%増）、経常利益は183百万円（前期比115.6%増）、四半期純利益は127百万円（前期比343.2%増）と大幅な増収増益になりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りであります。

（1）自販機運営リテイル事業

収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドが徐々に奏功するとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、良質の商品を提供する「フルライン自販機」の展開が有意に進みました。なお、消費者マインドは依然として冷え込んだままで、比較的景気の影響を受けにくい自販機においても節約や買い控え等が見られるため、引き続き収益改革の手を緩めることなく、運営コストの削減等による収益性の向上と事業の高付加価値化に取り組んでまいります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は5,691百万円（前期比0.4%増）、営業利益は118百万円（前期比22.1%減）となりました。

（2）飲料製造事業

このうち清涼飲料製造事業につきましては、小売業のプライベートブランド（PB＝自主企画）商品市場をターゲットに、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応した、清涼飲料と低アルコール飲料（リキュール）の企画・提案を強化して製造数量の増大を図りました。また、酒類製造部門におきましては、本格焼酎のブランド育成に注力するとともに、地産地消を特色とした焼酎・リキュール製品の研究開発に取り組ましました。

この結果、飲料製造事業の売上高は2,301百万円（前期比173.2%増）、営業利益115百万円（前期比1,157.4%増）となり大幅な増収増益となりました。

（3）飲料カードシステム事業

自販機のソフト化によるサービス価値を高め、カップ飲料自販機の利用頻度を上げる「アオンズ・カードシステム」につきましては、新たな付加価値（広告宣伝）を提供できるオリジナルカードを開発し、全国パチンコ店の大型チェーン店や地域有力店へ積極的な導入を図りました。なお業務の効率化のため、従来は子会社への売上計上していた自販機と飲料カード管理機器を、各子会社が直接機械メーカーから調達する取引方法に変更したことにより、これにかかると売上高は減少いたしました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は28百万円（前期比49.9%減）、営業利益7百万円（前期比287.6%増）となりました。

（4）不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等に加え、広島県福山市の賃貸収益ビルの稼働により、不動産運用事業による売上高は32百万円（前期比13.0%増）、営業利益は30百万円（前期比26.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結総資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,094百万円増加し、14,225百万円となりました。

流動資産は、主に自販機運営リテイル事業による商品の増加65百万円及び飲料製造事業の大幅な売上増加による売掛金の増加855百万円によるもので、前連結会計年度末と比較して932百万円の増加となりました。

固定資産は、新たな会計基準の適用によるリース資産の増加113百万円及び長期前払費用の増加31百万円等があり、固定資産合計は前連結会計年度末と比較して162百万円の増加となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比較して1,008百万円増加し、10,702百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加に伴う買掛金の増加830百万円、運転資金需要による借入金の増加108百万円によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、3,523百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加127百万円、剰余金の配当による減少51百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、経営業績は前年同期を大幅に上回る水準で推移しておりますが、景気の先行きや消費動向に不確定要因が残るため、平成21年5月8日公表の連結業績予想には変更ありません。なお、今後の経営環境等の状況を鑑みて、業績予想に変更がある場合は速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

(1) 実地棚卸の省略

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(2) たな卸資産の簿価切下げ

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

(1) 法人税等の納付税額の算定

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加・減算項目、税額控除項目は、重要なものに限定しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,339	1,275,692
受取手形及び売掛金	2,202,633	1,346,704
商品及び製品	1,071,094	1,002,282
仕掛品	267	311
原材料及び貯蔵品	130,992	91,684
前払費用	1,164,642	1,119,989
繰延税金資産	88,189	79,980
その他	562,946	529,902
貸倒引当金	△8,549	△5,040
流動資産合計	6,373,556	5,441,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	759,206	770,960
機械装置及び運搬具(純額)	125,925	120,393
工具、器具及び備品(純額)	22,944	18,712
土地	3,454,564	3,454,564
リース資産(純額)	409,816	295,932
有形固定資産合計	4,772,457	4,660,563
無形固定資産		
のれん	728,578	747,274
リース資産	14,319	13,527
その他	20,008	20,224
無形固定資産合計	762,906	781,026
投資その他の資産		
投資有価証券	387,383	363,526
長期貸付金	28,426	29,106
長期前払費用	1,172,158	1,140,245
繰延税金資産	343,995	351,090
その他	428,602	403,796
貸倒引当金	△43,984	△40,217
投資その他の資産合計	2,316,582	2,247,548
固定資産合計	7,851,946	7,689,138
資産合計	14,225,502	13,130,645

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	3,198,175	2,367,499
短期借入金	1,910,000	1,940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,244,332	1,486,534
リース債務	139,750	100,313
未払金	920,390	835,136
未払法人税等	62,338	47,693
未払消費税等	57,295	59,887
繰延税金負債	96	95
賞与引当金	39,197	94,096
その他	855,956	674,266
流動負債合計	8,427,532	7,605,522
固定負債		
長期借入金	1,511,546	1,403,320
リース債務	312,203	229,237
繰延税金負債	14	—
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	72,504	69,701
役員退職慰労引当金	110,671	108,577
その他	219,982	229,696
固定負債合計	2,274,491	2,088,102
負債合計	10,702,024	9,693,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,520,128	3,444,242
自己株式	△181,911	△177,757
株主資本合計	5,112,881	5,041,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,959	△44,404
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定	△630	△1,909
評価・換算差額等合計	△1,589,403	△1,604,128
純資産合計	3,523,477	3,437,020
負債純資産合計	14,225,502	13,130,645

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,594,197	8,053,503
売上原価	3,760,538	5,053,514
売上総利益	2,833,658	2,999,988
販売費及び一般管理費	2,741,277	2,814,093
営業利益	92,381	185,895
営業外収益		
受取利息	910	912
受取配当金	2,335	2,261
不動産賃貸料	2,789	2,928
受取賃貸料	6,113	5,844
違約金収入	—	1,498
その他	6,693	9,675
営業外収益合計	18,841	23,121
営業外費用		
支払利息	20,194	20,654
のれん償却額	141	36
その他	5,940	5,219
営業外費用合計	26,275	25,910
経常利益	84,947	183,106
特別利益		
固定資産売却益	58	—
貸倒引当金戻入額	101	132
役員退職慰労引当金戻入額	1,618	—
その他	100	—
特別利益合計	1,877	132
特別損失		
固定資産売却損	85	—
固定資産除却損	38	2,044
投資有価証券評価損	391	—
特別損失合計	514	2,044
税金等調整前四半期純利益	86,310	181,195
法人税、住民税及び事業税	67,198	63,951
法人税等調整額	△9,645	△10,216
法人税等合計	57,553	53,734
四半期純利益	28,756	127,461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,310	181,195
減価償却費	25,086	55,663
のれん償却額	18,040	18,696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,896	7,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,477	△54,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,312	2,803
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,108	2,094
受取利息及び受取配当金	△3,245	△3,174
支払利息	20,194	20,654
投資有価証券評価損益 (△は益)	391	—
固定資産売却損益 (△は益)	26	—
固定資産除却損	38	2,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△279,671	△859,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,179	△107,975
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△10,153	△48,608
その他の資産の増減額 (△は増加)	△96,242	△86,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,627	830,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,517	3,337
その他の負債の増減額 (△は減少)	228,029	264,767
小計	106,392	228,955
利息及び配当金の受取額	2,989	3,242
利息の支払額	△20,890	△20,036
法人税等の支払額	△124,828	△49,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,336	162,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,258	△23,740
有形固定資産の売却による収入	251	—
無形固定資産の取得による支出	△151	—
投資有価証券の取得による支出	△11,273	△3,236
投資有価証券の売却による収入	—	1,943
貸付金の回収による収入	1,308	1,330
定期預金の預入による支出	△390,543	△57,245
定期預金の払戻による収入	429,216	96,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,550	15,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△287,489	△433,976
自己株式の取得による支出	—	△4,153
リース債務の返済による支出	△2,806	△31,155
配当金の支払額	△51,575	△51,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,128	△250,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,967	△72,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,997	873,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184,965	801,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の事業別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,666,791	842,349	56,701	28,354	6,594,197	(-)	6,594,197
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,092	120,505	540	8,250	163,388	(163,388)	-
計	5,700,883	962,855	57,242	36,604	6,757,585	(163,388)	6,594,197
営業利益	151,581	9,150	1,947	23,842	186,522	(94,141)	92,381

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,691,555	2,301,465	28,433	32,048	8,053,503	(-)	8,053,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,485	112,068	474	21,429	162,459	(162,459)	-
計	5,720,041	2,413,534	28,908	53,478	8,215,963	(162,459)	8,053,503
営業利益	118,022	115,056	7,549	30,208	270,837	(84,941)	185,895

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び 当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び 当第1四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。